

短期豪ドル債オープン

(毎月分配型) (年2回決算型)



足元の投資環境と今後の運用方針について

平素は「短期豪ドル債オープン（毎月分配型）（年2回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当レポートでは、当ファンドの足元の運用状況および今後の運用方針等をご紹介します。

Point

1

豪州準備銀行（RBA）は利下げの検討を示唆しており、市場参加者の間では利下げの織り込みが進んでいるとみられる。今後は金融緩和による景気押し上げ効果が期待される。

Point

2

5月に行われた総選挙は市場の事前予想に反して与党連合が勝利し、減税などの景気刺激策が実行される見込み。米中貿易摩擦はリスク要因であるものの、資源価格が堅調に推移していることはポジティブ材料とみられる。

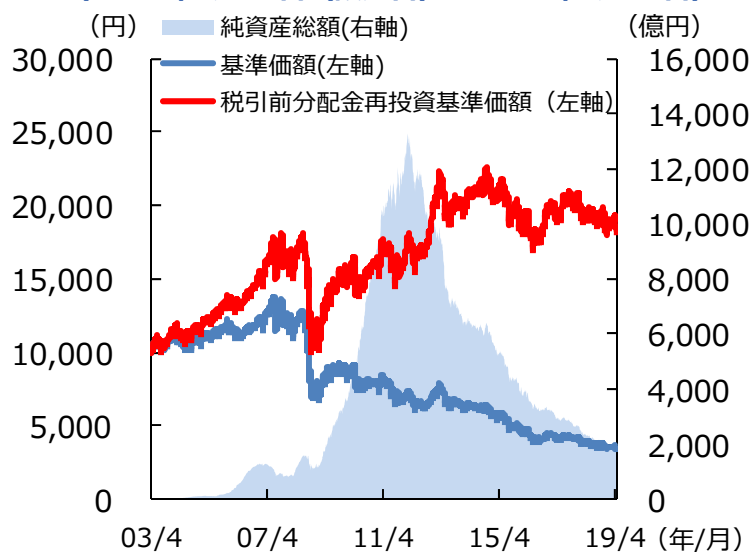
基準価額と純資産総額の推移

(毎月分配型)

(年2回決算型)

(2003年4月18日（設定日）～2019年5月30日)

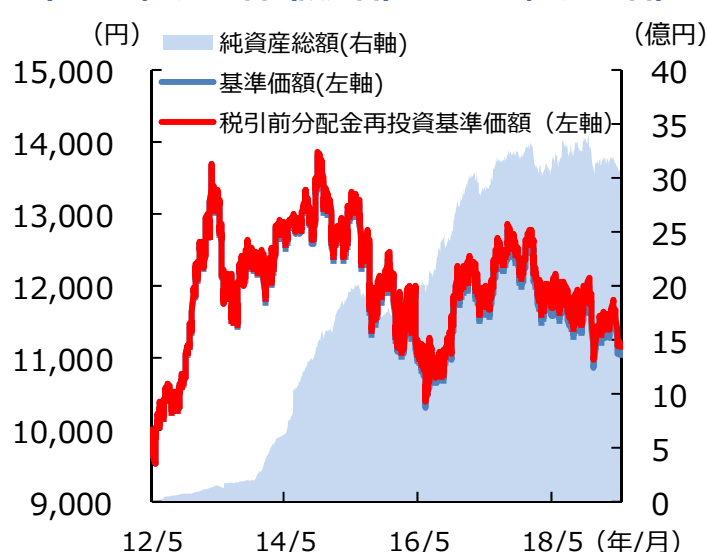
(2012年5月14日（設定日）～2019年5月30日)



(2019年5月30日現在)

基準価額	3,436円
純資産総額	1,699億円

分配金設定来累計 (1万口当たり、税引前)	12,765円
--------------------------	---------



(2019年5月30日現在)

基準価額	11,080円
純資産総額	30億円

分配金設定来累計 (1万口当たり、税引前)	120円
--------------------------	------

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果や今後の市場環境等を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

景気刺激策と金融緩和による景気押し上げ効果に期待

豪州の小売売上高は軟調に推移しています。住宅価格の下落が消費者の購買余力を低下させていることや、賃金上昇率が低迷していることなどが要因と考えられます。

今後は豪州準備銀行（以下、RBA）の利下げが反発材料となるとみえています。また、豪健全性規制庁（APRA）が住宅ローン規制緩和の方向性を示したことなども住宅市場を下支えすると考えられます。

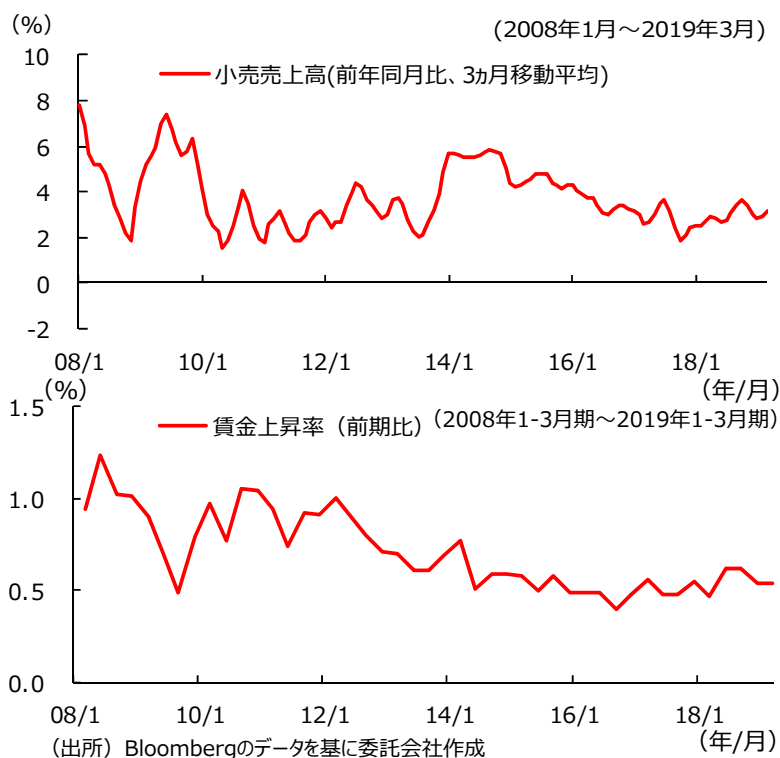
足元の賃金上昇率は低迷しているものの、雇用者数や失業率などの雇用関連指標は堅調に推移しており、いずれ賃金上昇に波及してくると考えられます。

豪州では5月に総選挙が行われ、市場の事前予想に反して与党の保守連合が勝利しました。与党の予算案には所得税や法人税などの減税策が含まれており、今後は減税効果による消費者心理の改善が期待されます。

市場では、RBAが近く利下げを行うのではないかと観測が広がっています。住宅価格や小売売上高などの軟調な経済指標や、RBAのロウ総裁が利下げの検討を示唆したことなどから、早ければ6月4日の理事会で1回目の利下げに踏み切るとみられます。

市場の予想では、2019年内に2回の利下げが見込まれています。予想通り年内に2回利下げが行われた場合、RBAは政策効果を見極めるため一旦様子見の姿勢をとる可能性が高いと考えています。景気刺激策の効果が意識され始めることで、金利の低下余地は限定的となるとみえています。

【個人消費と賃金の推移】



【市場が織り込む政策金利見通し】



(注1) データは2018年4月23日～2019年5月23日。

(注2) 2019年12月会合までの利上げ・据え置き・利下げ確率。OIS（翌日物金利スワップ）より算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

米中貿易摩擦はリスク要因であるものの、堅調な資源価格はポジティブ材料に

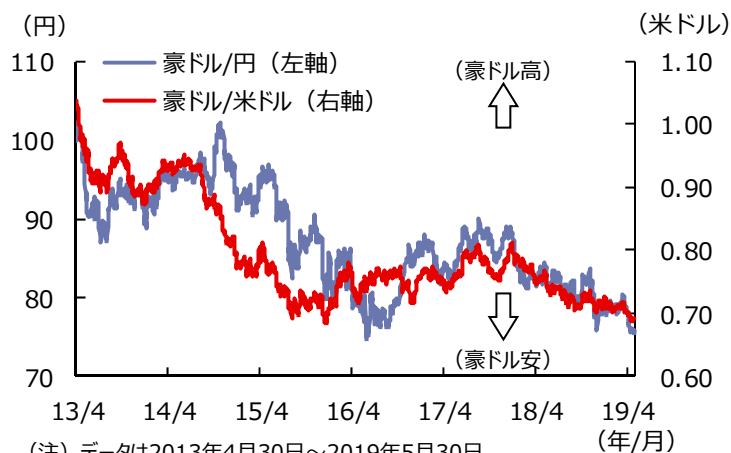
豪ドルは2018年初以降、対円、対米ドルのいずれも下落傾向で推移しています。米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念、住宅関連をはじめとする豪州の経済指標の低迷などが背景にあるものと考えられます。

米中貿易摩擦に関しては、5月に米国が追加関税を発動し、中国も報復関税を決定するなど両国ともに態度を硬化させており、短期的な解決は見込めない状況です。ただし、金融市場ではすでに交渉の長期化を織り込んでいるとみられることから、一段の悪化が見られない限りは影響は限定的と考えられます。

中国経済についても、米国の関税引き上げは引き続き懸念材料として残るものの、中国政府が政策対応を打ち出していることから、底堅く推移するとみられます。

今後については、選挙に勝利した与党の減税策や、住宅ローン規制の緩和などの政策効果が期待されます。また、豪州の主要な輸出品目である鉄鉱石などの資源価格が足元で堅調に推移しており、これによって貿易黒字の拡大基調も続いていることは豪ドルにとってポジティブな要因です。豪ドル/円は、RBAが利下げを行った場合、短期的には軟調な推移が予想されるものの、景気刺激策や資源価格、貿易黒字の堅調さが意識されるにしたがって、反発局面に移行する可能性が高いと考えられます。

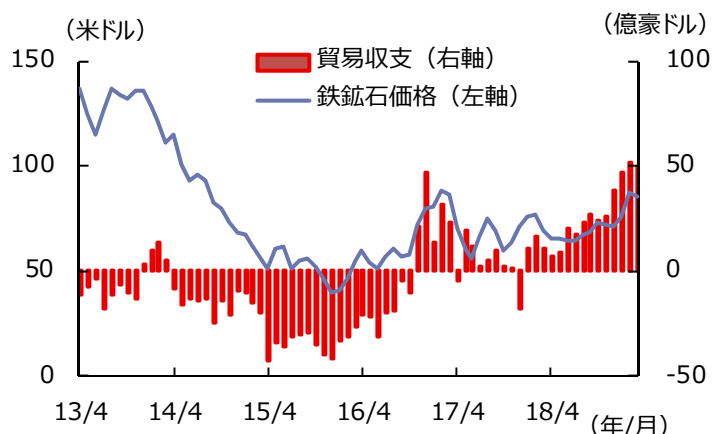
【豪ドルの推移】



(注) データは2013年4月30日～2019年5月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

【資源価格と貿易収支の推移】



(注1) データは2013年4月～2019年3月。

(注2) 鉄鉱石価格はシンガポール取引所の1トン当たりの鉄鉱石先物価格。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針

足元ではRBAの利下げの織り込みが進んでいるものとみられます。また、総選挙で与党が勝利したことで減税策の実施も見込まれることなどから、今後は景気刺激策の効果を見極める局面が予想されます。

当ファンドの主要投資対象である豪州の社債市場については、国債利回りが低位安定していることで投資家の需要が社債に向かい、良好な需給環境が意識される局面が続いています。RBAが緩和的な姿勢を示していることや、企業決算が予想対比で堅調だったこともあり、底堅い展開が続くと考えています。

このような見通しの下、デュレーションは短期化するタイミングを見極めつつ機動的に調整し、社債ウェイトは高めに維持することを基本とする方針です。

※上記の過去の実績や見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<コラム> 豪ドルへの投資タイミング

1豪ドルが80～85円を下回る局面の平均収益率は比較的良好

為替相場は、2つの通貨の交換レートであり、その2通貨の相対的な価値の変化によって相場が変動します。そのため、たとえば、豪ドルを何円で購入すると利益が出やすく、何円で購入すると損失が発生しやすいという絶対的な価値基準はありません。また、政治・経済などの影響による為替の変化は常に同じではありません。

しかしながら、過去の為替相場の水準とその後の投資収益率を見ると、興味深い結果となりました。右図は、2000年以降の毎月末に、豪ドルに1年間、または3年間投資を行ったと仮定した場合の平均収益率を、投資開始時の為替水準別に示したものです。過去においては、1年間では1豪ドルが80円を、3年間では1豪ドルが85円を下回る局面で投資した場合の収益率が比較的良好でした。

過去のさまざまな投資環境における為替水準と、現在的水準とを比較しながら為替相場を見ている投資家が多いのかもしれませんが。



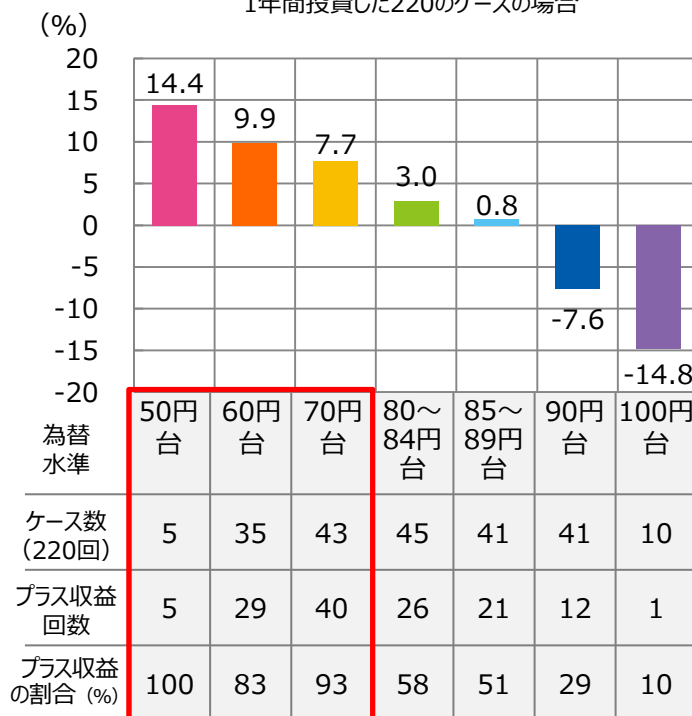
（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資開始時の豪ドル（対円）の水準別平均収益率

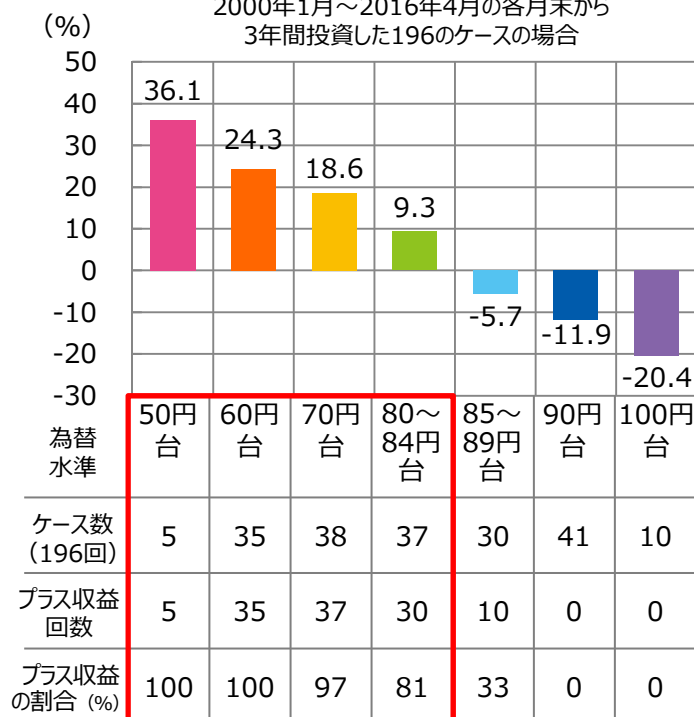
為替水準別の1年間の平均収益率

2000年1月～2018年4月の各月末から
1年間投資した220のケースの場合



為替水準別の3年間の平均収益率

2000年1月～2016年4月の各月末から
3年間投資した196のケースの場合



ファンドの目的

主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル（豪ドル）建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 金利水準が魅力的な豪ドル建ての公社債等に分散投資します。

・原則として為替ヘッジは行いません。

・ファンド全体のデュレーションは、1年未満とします。

※オーストラリア国外で発行される豪ドル建ての公社債に投資する場合があります。

※残存期間が1年以上の公社債に投資する場合があります。

2. 投資対象は高格付けの豪ドル建て公社債および短期金融商品等とします。

・投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格以上、短期格付けでA1/P1以上の格付けを取得しているものとします。

3. お客さまの運用ニーズに応じて、分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

【毎月分配型】

・決算日は毎月7日（休業日の場合は翌営業日）とします。

【年2回決算型】

・決算日は毎年4月、10月の7日（休業日の場合は翌営業日）とします。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

・分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・販売会社によっては一方のファンドのみのお取扱いとなります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

- マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○為替リスク ○金利変動に伴うリスク ○信用リスク ○流動性リスク ○カントリーリスクがあります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**2.16%(税抜 2.0%)**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.972%(税抜0.90%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、原則として毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

販売会社別の取扱残高	1,000億円以下の部分	1,000億円超 1,500億円以下の部分	1,500億円超 3,000億円以下の部分	3,000億円超の部分	費用の内容
委託会社	年率 0.44% (税抜)	年率 0.39% (税抜)	年率 0.34% (税抜)	年率 0.29% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率 0.42% (税抜)	年率 0.47% (税抜)	年率 0.52% (税抜)	年率 0.57% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率 0.04%(税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご参考

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

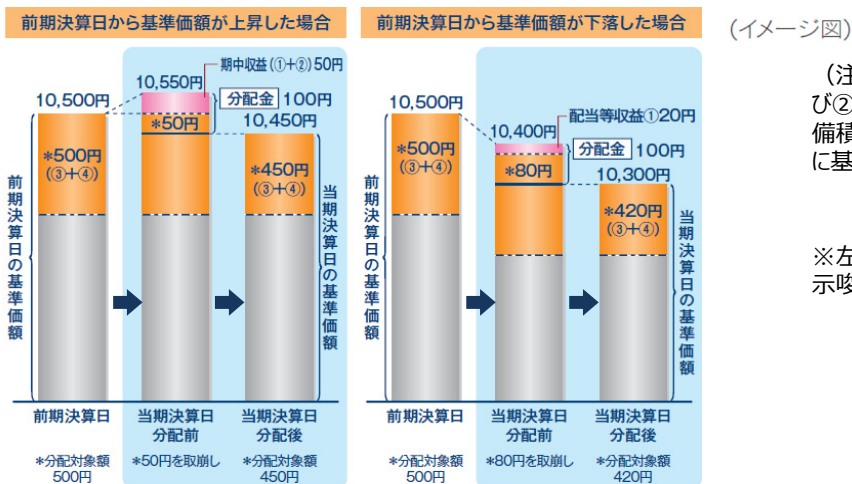
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

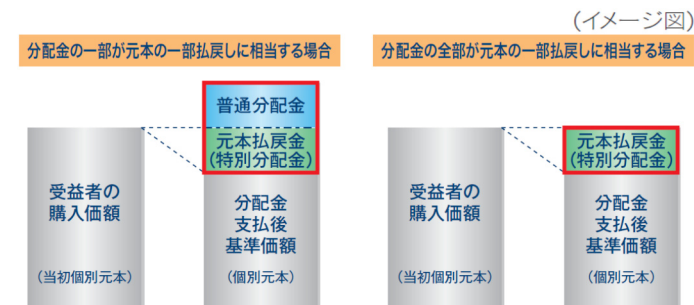
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 信託期間
 - 短期豪ドル債オープン（毎月分配型）：無期限（2003年4月18日設定）
 - 短期豪ドル債オープン（年2回決算型）：無期限（2012年5月14日設定）
- 購入単位
 - お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額
 - 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位
 - お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額
 - 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金
 - 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込
 - 受付不可日
 - シドニー先物取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日
 - 短期豪ドル債オープン（毎月分配型）：毎月7日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
 - 短期豪ドル債オープン（年2回決算型）：毎年4月、10月の7日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配
 - 短期豪ドル債オープン（毎月分配型）：年12回の決算時に分配を行います。
 - 短期豪ドル債オープン（年2回決算型）：年2回の決算時に分配を目指します。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社… 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
次ページ以降の販売会社一覧をご覧ください。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）の販売会社一覧（2019年4月26日現在）

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あおぞら証券株式会社(※3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1764号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(※4)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			

(50音順)

次頁へ続く

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）の販売会社一覧（2019年4月26日現在）

前頁からの続き

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第5号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社みずほ銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			

(50音順)
次頁へ続く

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）の販売会社一覧（2019年4月26日現在）

前頁からの続き

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(50音順)

(※1) インターネットバンキング専用ファンド

(※2) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※3) 適格機関投資家のみのお取り扱いとなります。

(※4) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

短期豪ドル債オープン（年2回決算型）の販売会社一覧（2019年4月26日現在）

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○		○	
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

(50音順)

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2019年5月30日